

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第11号			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、電源立地対策(発電用施設の設置及び運転の円滑化のための財政上の措置)の一環として、原子力発電施設等の設置されている都道府県における放射線の利用や原子力に係る基盤技術に関する試験研究の推進に要する費用に充てるための交付金を交付することにより、科学技術振興のための研究・開発・利用の基盤整備を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)の計画と申請に基づき、当該都道府県が実施する放射線利用・原子力基盤技術に係る試験研究事業、施設等整備等事業、設備等整備等事業及び人材育成事業に要する経費に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付するものである。(補助率:定額)								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		当初予算	336	344	323	47	50		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	49			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 49				
		予備費等	-	-	-				
	計	336	344	274	96	50			
	執行額	327	337	270					
	執行率(%)	97%	98%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	84%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	47	50	交付金事業者の事業計画等による ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	47	50						
活動内容(アクティビティ)	原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)の計画と申請に基づき、当該都道府県が実施する放射線利用・原子力基盤技術に係る試験研究事業に要する経費に充てるための交付金を交付する								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	試験研究事業の実施を通して得られた研究成果を公表	試験研究事業における研究成果公表数 ※令和3年度事業で繰越をしているため、研究成果公表数と成果実績(事後評価)については、繰越事業完了(令和4年9月末)後に記載予定。	活動実績	件	9	3		-	-
			当初見込み	件	9	9	9		-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	試験研究事業に係る執行額 /研究成果公表数			単位当たりコスト	百万円	24	84		
				計算式	百万円/件	219/9	252/3	215/	49/
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	試験研究事業において、量子科学技術の研究開発に取り組むことを通じ、原子力・放射線関連産業の基盤を支えとともに、地域産業の振興に貢献する	外部有識者からなる委員会による事後評価(sabcd)において、成果の県民や地域産業への貢献又は関連する研究分野への波及が期待できる(a評価)以上の評価が得られた件数割合 ※目標値は中間評価結果における件数割合 ※令和3年度事業で繰越をしているため、研究成果公表数と成果実績(事後評価)については、繰越事業の完了(令和4年9月末)後に記載予定。	成果実績	%	-	-	0	-	-
			目標値	%	-	-	83	-	-
			達成度	%	-	-	0	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ									
活動内容(アクティビティ)		原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)の計画と申請に基づき、当該都道府県が実施する放射線利用・原子力基盤技術に係る人材育成事業に要する経費に充てるための交付金を交付する									
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		人材育成事業の実施	人材育成事業における研修の実施にかかる受講者のべ数	活動実績	名	152	140	124	-	-	
				当初見込み	名	136	120	80	64	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		人材育成事業に係る執行額／受講者のべ数			単位当たりコスト	百万円	0.7	0.6	0.4	0.7	
				計算式	百万円/名	108/152	85/140	55/131	47/64		
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
		人材育成事業において、中性子等の量子ビーム利用技術に係る研修により、中性子等利用において企業との橋渡しを担う人材の育成を通じて、電源立地地域における科学技術の振興を図る	研修により中性子等の量子ビーム利用技術を習得した公設試研究機関職員が、企業等からの量子線関連の相談に対して、研修内容を活かして対応した件数を図る	成果実績	件	82	61	114	-	-	
				目標値	件	80	90	90	100	-	
				達成度	%	103	68	127	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進			政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf					
					該当箇所	施策目標9-5-17					
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
該当箇所			-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業については、交付先である都道府県(電源立地地域)のニーズを聴取するなど、当該地域のニーズを的確に反映しながら事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、都道府県(電源立地地域)が実施する、放射線利用・原子力基盤技術に係る試験研究の推進に要する費用へ交付金を交付するものであり、国が実施する必要があるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は電源立地対策の一環として、電源立地地域における放射線利用・原子力基盤技術に係る試験研究の推進による科学技術の振興を通じて原子力発電施設等に対する理解促進を図るために必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、関係法令や交付規則に基づき、電源立地対策の一環として都道府県(電源立地地域)へ交付金を交付するものであり、交付金の交付決定に当たっては、申請内容を厳正に精査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、電源立地地域における放射線利用・原子力基盤技術に係る試験研究の推進による科学技術の振興を通じて原子力発電施設等に対する理解促進を図ることを目的に、関係法令や交付規則に基づき交付するものであり、受益者との負担関係に問題はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で都道府県(電源立地地域)に対して交付を決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業年度ごとに額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定時に、契約をする場合は、原則、競争入札によるべきことを通知している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電源立地地域のニーズ等について最も知見を有する都道府県により企画・実施されており、毎年度の自己評価を通じて、着実な実施に努めている。一部、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響で、繰越を行い期限延期した研究事業についても着実に実施をしているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県(電源立地地域)が実施する、当該地域の自主的・持続的発展に結びつく科学技術振興に資する事業へ支援を行ったものであり、実効性の高い事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。一部、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響で、繰越を行い期限延期した研究事業についても着実に実施をしているところである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、電源立地対策の一環として、電源立地地域のニーズ等について最も知見を有する都道府県により企画・実施される、放射線利用・原子力基盤技術に係る試験研究の推進に資する事業に対して交付金を交付するものであり、試験研究事業により得られた研究成果は、その中間評価結果において、目標どおりの成果が得られるとともに県民や地域産業への貢献又は関連する研究分野への波及が期待できるとの評価を概ね得ている。また、人材育成事業においては、研修内容を活かした企業等相談への対応件数は順調に推移しており、効果的な事業展開が行われている。なお、交付金の執行に当たっては、交付先である都道府県において、関係法令や交付規則等に基づき、事業の目的に沿った使用がなされている。	
	改善の方向性	引き続き、電源立地対策の一環として、交付先である都道府県(電源立地地域)における放射線利用・原子力基盤技術に係る試験研究の推進による科学技術振興を効果的に支援していくとともに、交付規則で提出を義務付けた事業評価報告書を踏まえ、より効果的な事業実施に努めていく。	

外部有識者の所見

資金の流れ欄において、文科省から交付先までしか記載がないため、交付先からの資金の流れが不明である。具体的に交付先においてどのような事業が行われ、どう成果に結びつくのか不明なため、レビューシートにおいてしっかりと説明を果たしてほしい。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、資金の流れにおいて、交付先の都道府県からの資金がどこに流れており、どのような事業がなされているか不透明なため、事業内容の詳細について適切な記載が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
討を
内
検に

レビューシートにおいて、交付先からの資金の流れを追記し、明確にする。

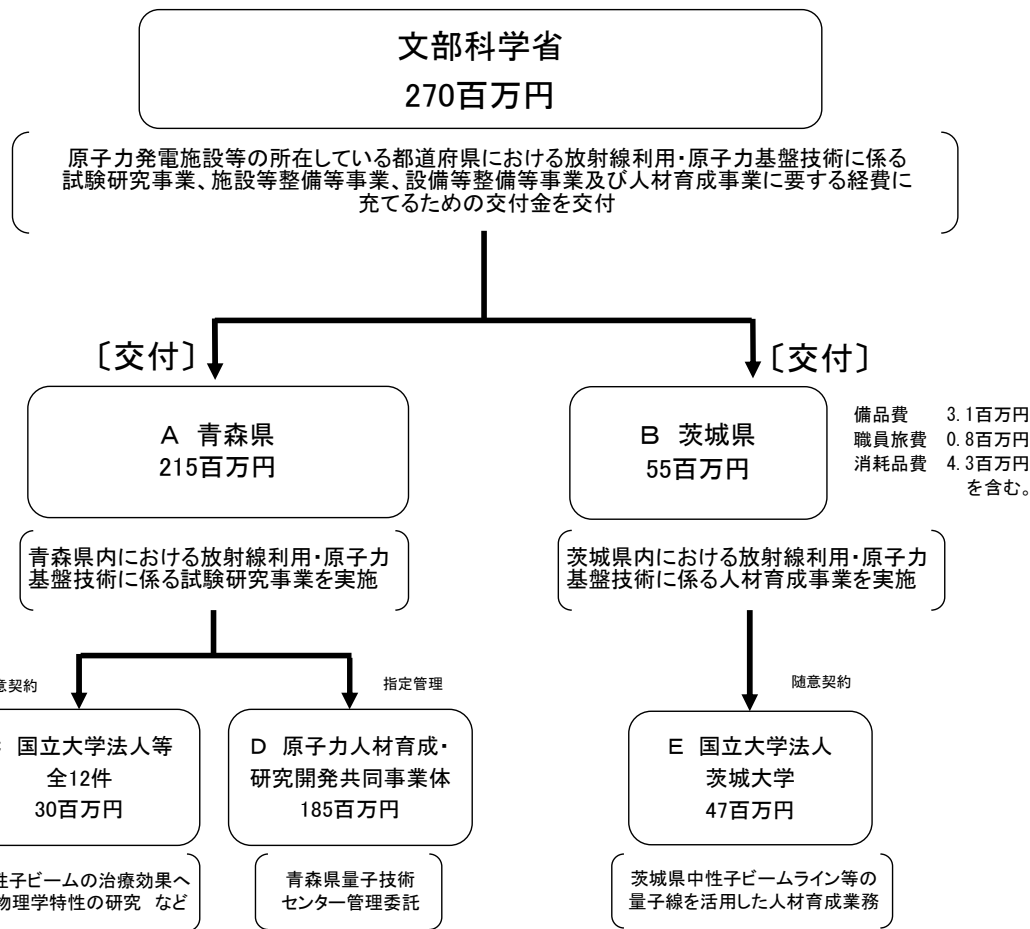
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	517			
平成24年度	464			
平成25年度	281			
平成26年度	281			
平成27年度	270			
平成28年度	267			
平成29年度	274			
平成30年度	279			
令和元年度	文部科学省 - 0273			
令和2年度	文部科学省 0275			
令和3年度	2021 文科 20 0297			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.青森県			B.茨城県		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
試験研究費	試験研究等委託、施設維持管理費等	215	人材育成費	研修業務委託、研修備品・消耗品費等	55
			付帯雑費	旅費	0.2
計		215	計		55.2
C.国立大学法人東北大学			D.原子力人材育成・研究開発共同事業体		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務費	BNCTシステムにおける中性子ビームの治療効果への物理学特性への研究	6	役務費	青森県量子科学センター管理費	185
計		6	計		185
E.国立大学法人茨城大学			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務費	茨城県中性子ビームライン等の量子線を活用した人材育成業務	47			
計		47	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	青森県	2000020020001	青森県量子科学センターにおける試験研究事業	215	補助金等交付	-	-	

